

清津の工業化

——1930年代から戦時期まで——

沢 井 実

はじめに

北部朝鮮の咸鏡北道に位置する清津について、1910年に「朝鮮最北の開港場であります、一昨四十一年に漸く開港せられ、港湾も修し市街を建て、北韓の貿易港として露領浦塩と対抗する勢を示して居るのであります、国境の豆満江までは五十浬、浦塩までは百二十浬であつて、枢要の地点を占むれば、将来吉長鉄道の吉林より会寧を経て此地まで延長せられたならば、愈々有数の貿易港となるであらうとの事であります、現在は西は輪城、羅南、鏡城まで、北は富寧、会寧まで何れも軽便鉄道が出来」[足立1910:72-73]といわれた。

その後1917年11月に清津—会寧が標準軌道として開通し(咸鏡北部線)、28年9月に京元線(京城—元山)と咸鏡線(元山—清津—会寧)が全通する。33年8月に北鮮三港(雄基、羅津[35年に新たに築港]、清津)の一つである雄基と会寧間が全通し、34年12月には京城と雄基を結ぶ直通列車が運行されるようになる。一方吉敦線(吉林—敦化)の延長線は図們と結ばれ、33年9月から本営業が始まり、京図線(新京—図們)と呼ばれた。翌10月には図們と朝鮮の南陽が鉄道橋で連結され、吉会線が完成する。その結果、約24時間で清津・雄基が新京と結ばれることとなり、旅客運賃は清津—新京間が2等21円78銭、3等が12円20銭であった[「清津・雄基=新京間きょうから直通列車」1933]。

南満洲鉄道(以下、満鉄と略記)と朝鮮総督府の交渉の結果、1933年10月から咸鏡線・輪城駅以北(清津—輪城—会寧間と会寧炭鉱線[鶏林—会寧])および図們線(会寧—雄基)の満鉄委託経営が開始され、同時に北鮮3港の経営も満鉄に委託経営された。満鉄は清津に満鉄北鮮鉄道管理局を設置し、鉄道と港湾の経営を担当した。しかしこの方針はその後一部変更され、40年7月に清津—上三峰間、会寧炭鉱線、および清津港の経営がふたたび朝鮮総督府に返還され、残りの区間および雄基港・羅津港は満鉄に貸付経営されることになった。38年実績でみると、清津駅の場合、到着貨物の74%は朝鮮内から発送されたものであり、発送貨物の53%も朝鮮内に向けられたものであった。清津は満鉄・北鮮ルートの終端駅・港というよりも朝鮮東北部の終端駅・港としての性格が強く、満鉄委託経営の一部返還もこうした事情が反映されていたものであった[竹内2020:205-208]。

こうした紆余曲折を経つつも北部朝鮮と満州の経済関係はより密接になり、北鮮三港は軍事的にも経済的にも注目されるようになった。一方1920年代になると朝鮮東海岸での鱒漁の豊漁が続き、魚油生産加工が清津の重要産業となった。しかし戦時期になると海洋資源だけでなく、東北朝鮮の地下資源も注目されるようになり、清津は港湾都市、水産加工業の都市から重工業都市へと大きく変貌していくことになる。本稿では1930年代から戦時期にかけての清津における工業展開を追跡

し、戦時重工業化がこの都市に何をもたらしたのかを検討する。

1. 1930年代における工業化の進展

朝鮮総督府殖産局編『朝鮮工場名簿』（昭和9年版）には1932年末現在の朝鮮における4624工場（従業者5人以上工場）が示されている。業種別内訳は紡織264工場、金属220工場、機械器具253工場、窯業319工場、化学750工場、製材・木製品174工場、印刷・製本240工場、食料品2142工場、瓦斯・電気50工場、その他212工場である。食料品工場数が突出しているが、その多くは醸造所、糊摺・精米所であった〔朝鮮総督府殖産局編1934〕。

表1は上の『朝鮮工場名簿』から清津府に所在する工場を抜き出したものである。建築用金物を製作する鉄工所、製材所、醸造所、印刷工場を除くとその他の工場展開はほとんど確認できない。

表1 清津の工場一覧（1932年末現在）

業種別	工場名	所在地	創業年月	工場主氏名	主要生産品目	職工数
金属	西田鉄工所	清津府浦項洞	1909.2	西田 常次郎	建築用金物	A
	幸田鉄工所	清津府栄町	1929.6	幸田 甚吉	建築用金物	A
	東海鉄工所	清津府幸町4	1926.3	姜 道 元	建築用金物	A
	工友鉄工所	清津府浦項洞 178	1929.6	黄 致 三	建築用金物	A
化学	(株)林兼商店清津工場	清津府目賀田町 10	1929.8	(株)林兼商店	鱈油絞粕	A
製材・木製品	稲垣製材工場	清津府浦項洞 87	1928.9	稲垣 源作	製材	A
	吉本製材工場	清津府浦項洞 88	1931.6	吉本 豊治	製材	A
	斐貞基製材工場	清津府東面	1928.11	斐 貞 基	製材	A
印刷・製本	清津印刷工場	清津府港町 2	1926.8	北林 八太郎	印刷	A
	小守印刷所	清津府浦項洞 78	1932.7	小守 重保	印刷	A
	榎本印刷工場	清津府大和町 18	1919.7	榎本 栄太郎	印刷	A
	北鮮日報社印刷工場	清津府敷島町 11	1908.8	北鮮日報社	印刷	A
	浅田印刷工場	清津府弥生町 6	1927.5	浅田 確郎	印刷	A
	北住商会印刷工場	清津府羅南邑本町 83	1927.12	金 定 錫	印刷	A
	角夕商会印刷工場	清津府羅南邑本町 84	1919.3	森下 瀧蔵	印刷	A
	古荘印刷工場	清津府羅南邑本町 89	1927.10	古荘 岩男	印刷	A
	北鮮日日新聞社印刷工場	清津府羅南邑本町 84	1920.3	北鮮日日新聞社	印刷	A
食料品	御堂酒造工場	清津府浦項洞 87	1912.11	御堂 又一	和酒	A
	赤坂焼酎製所工場	清津府浦項洞 191	1923.5	赤坂 安蔵	焼酎	A
	西村酒造工場	清津府浦項洞 193	1917.9	西村 茂	焼酎	A
	徳田醤油製造工場	清津府寿町 14	1922.4	徳田 米吉	味噌醤油	A
	(株)林兼商店清津工場	清津府目賀田町 10	1931.2	(株)林兼商店出張所	缶詰	A

[出所] 朝鮮総督府殖産局編 [1934]。

(注) (1) 職工数5人以上工場。

(2) 職工数のAランクは5～50人規模。

鰯漁の豊漁を受けて、この時期咸鏡北道の各地には「鰯油絞粕」工場が林立する状況であったが、そうした動きも林兼商店清津工場を除いて清津にはいまだ及んでいなかった。1934年刊行の朝鮮総督府鉄道局編『朝鮮旅行案内記』でも「市民の大部分は商人であつて漁業及工業に従事するもの之に亜ぎ、商勢圏も北鮮一帯は勿論間島琿春一円も其範囲になつてゐる」[朝鮮総督府鉄道局編1934:283]といわれた。しかし37年末の職業別人口は商業及交通業2万9677人、工業1万3308人、漁業及製塩業3687人の順であり、工業の展開がある程度確認できる[清津府編1938:11]。30年代における清津の工業化は以下にみるように鰯漁と深く結びついていた。

(1) 鰯油生産の動向

朝鮮の東海岸を回遊する鰯は朝鮮水産業の主要魚種であり、朝鮮産鰯脂の生産が日本における硬化油工業の発展を支えた。1930年代に入ると日本資本による工場制生産が開始された。表2にあるように清津府における工場数は年々増加し、従業者数も37年を除いて増加し続けた。表3にあるように36年の清津府における工業会社は14社を数えたが、その多くが水産加工会社であった。同年4月には「東洋一を誇る清津漁港は昭和八年工を起し百四十万円を投じ本年度を以て第二期工事を竣成、水産北鮮の根拠地として鰯加工業の大工場が来るべき盛漁期を控へ準備に忙殺されてゐる」[「東洋一の清津漁港築港 盛漁期に完成」1936]と報じられた。4月にはまた「昨夏(1935年一引用者)以来世界一の折紙をつけられたイワシ専門の水産加工業が一時に七社も生れ今春更に数社の建設を計画されるに至つた」と報じられ、「工場では完備せる機械工程により生イワシは僅か一時間足らずで油がしぼられ、その粕は外国輸出用のフィッシュミール(fish meal, 漁糧一引用者注)にあざやかな物理的変化が行はれる(中略)全日本の石鹼原料は實に北鮮の油脂工業の波止場から送り出される(中略)清津漁港では右イワシ油を製出する外硬化油を製造する」[「鰯の清津一生鰯が一変して爆弾や化粧品に」1936]といわれた¹⁾。

表2 清津府における工場数の推移
(人, 千円)

年次	工場数	従業者数	生産額
1932	28	404	715
33	32	611	923
34	36	1,161	2,650
35	40	1,598	9,074
36	45	1,705	12,225
37	50	1,695	20,694

[出所] 清津府編 [1938:24]。

(注) 工場は従業者数5人以上工場。

1) 1937年に清津を訪れた人物は「清津府は東西約七軒に達す。停車場に降りると何とも言へない鰯の異臭が鼻を衝く。所が清津の町に降りて臭いなどと言へば国賊と叱られる。成程一樽三円五十銭としても二千万円以上の収入が清津に落ちる」[宮下1938:36-37]と指摘した。

表3 清津の工業会社（1936年）

（千円、人）

会社名	創立年月	資本金		代表者	従業者数
		公称	払込		
朝鮮油脂（株）	1933.7	1,500	1,500	長久 伊勢吉	
北鮮水産工業（株）	1935.5	500	500	飯山 太平	
清津漁糧工業（株）	1935.1	500	375	宮本 照雄	550
公海興産（株）	1928.3	600	600	郡 傳一	
鮮満車体製作（資）	1933.7	20	20	田島 義晴	45
井川工業（株）	1936.2	500	250	井川 駒之助	250
秋田水産工業（株）	1936.3	1,000	500	飯澤 清	600
日本油脂（株）朝鮮支店	1937.6	17,500	17,500	馬上 福寿	
東海水産工業（株）	1936.5	500	125	薛郷東	830
北鮮燐寸（資）	1937.2	20	20	小野田 勘治	
新興漁業（株）	1935.7	100	100	中村 俊吉	
清津水産（株）	1936.12	500	250	川本 彰一	100
藤野産業（株）	1936.11	300	300	杉原 裕二	
能美漁業（株）	1934.12	300	300	能美 猪勇武	

〔出所〕清津府編 [1937: 84-85]、および満鉄・産業部編 [1939: 101-119]。

〔注〕従業者数は1938年7月現在。

急増した水産加工会社のなかで最大規模のものが長久伊勢吉元合同油脂取締役²⁾が経営する朝鮮油脂であった。「清津に設置計画中の朝鮮油脂会社（資本金百五十万円）では九月二十日起工式をあげたが、明春より操業開始の予定で百万トンの魚油（鱒油）を消費し年産二千トンの硬化油を製出する筈である」〔朝鮮油脂設置計画〕1933: 44〕と報じられた朝鮮油脂は、設立当初は日本国内の硬化油同業者からみてアウトサイダーであったが、1934年4月には両者間で協定が成立し、内地各社が1割程度の減産をする代わりに、朝鮮油脂は協定に従うことになった〔朝鮮油脂にも魚油を割譲〕1934〕。35年5月に朝鮮油脂は漁糧工場の機械設備一式を投資会社である北鮮水産工業に譲渡し、36年7月には隣接した日本食料工業清津工場を買収した〔朝鮮油脂編 1937: 45〕。その結果、37年時点で朝鮮油脂の工場敷地は1万6157坪、硬化油製造を主体とし、グリセリン、脂肪酸なども生産し、株式の半分は日本食料工業が所有した〔大島 1937: 27〕。

一方ベルベット石鹼、日本食料工業の一部門である漁労部、塗料工業、大豆工業などが合同して1937年3月に日本産業直系会社の一つである日本油脂が設立され、続いて6月に日本油脂は合同油脂と合併してその規模を一挙に拡大した〔「日本油脂の社容と発展性」1937: 46〕。その日本油脂の朝鮮支店が清津に置かれた。37年の清津漁糧工業の工場敷地は6035坪、大野製乾燥機1台、水圧搾粕機96台、搾粕器148台、シャーププレス魚油分離機5台、貯油タンク（1000トン）3基を保有し、さらに巾着船（巾着網装備）3隻を所有した。同年の公海興産の漁港工場敷地は5708坪、

2) 長久伊勢吉はスタンダード油脂専務取締役として鱒油購入のために朝鮮に渡り、以後帝國染料社長、朝鮮漁糧社長、朝鮮油脂社長などの要職を兼務した〔「油脂工業界の功労者 長久伊勢吉」1939: 139〕。

日本工作所製魚粉製造機械1台、池上式粉碎機1台を有し、生鰯消化能力は7000樽といわれ、巾着船6隻を所有した。北鮮水産工業は36年7月に日本食料工業と合併した。工場敷地は8341坪、安治川鉄工所製日食式魚粉製造機2基、大野製乾燥機2台、鈴木改良式水圧搾粕機48台などを有し、生鰯消化能力8000樽といわれた。東海水産工業は搾粕器72台、浅野式粉碎機1台、面上式粉碎機1台、巾着船2隻を所有した。秋田水産工業は大野製魚粉製造機械1台、ビレス式水圧機20台、搾粕器20台を有した。井川工業は大野製魚粉製造機械1台、大野式水圧機30台、大野式粉碎機1台、巾着船1隻を所有し、生鰯消化能力250樽といわれた。運搬船から鰯を上記の諸工場に運搬するためにバケットコンベヤーが設備されていた³⁾。さらに清津府松島町の公海興産では理化学研究所が発明した方式によって鰯粕を熱酒精で脱脂脱臭し、食料を製造した〔大島1937：28-31〕。後掲表8にあるように「鰯油鰯絞粕」工場の多くは清津府の漁港町に集積した。

「鰯油肥の製法は、極めて進取的に種々研究せられてゐる、煮熟法は、直火が蒸気に代り圧搾法は、人力が動力による水圧、自動式螺旋圧搾に、また、乾燥法は、日光が熱風、蒸気などの火力に代へられ、これら諸法の種々なる組合せ或は連続が行はれてゐる、清津漁港地帯における各工場の、種々雑多なる製法や組合せを見て『まるで鰯油肥製造機械の展覧会だ、どれが一番よいかさっぱり分からぬ』』といわれた。表4にあるように1938年実績で清津府の鰯油肥工場の鰯魚粉生産高は数量・価額とも朝鮮合計の7割強を占めた。魚粉製造機械はクッカー（煮熟機）、プレス（圧搾）、ドライヤー（乾燥機）、グラインダー（粉碎機）の4工程からなり、「新鮮な生鰯が僅か二時間後には、これが鰯とは思はれぬ褐色の微粉末となつて現はれて来」、その用途は肥料、飼料、餌料、食料などであった。すべてが機械乾燥ではなく、日光乾燥も併用された。清津漁港に隣接した輪城川畔には約40万坪の鰯搾粕干場が拡がった〔朝鮮鰯油肥製造業水産組合聯合会編1940：17、20-21〕。

表4 鰯油肥工場の設備と生産高（1938年）

(%)

区分	清津 (A)	朝鮮計 (B)	(A)/(B)
搾粕粉碎機 (台)	42	75	56.0
魚粉製造機 (台)	30	51	58.8
魚粉乾燥機 (台)	4	15	26.7
粕粉碎魚粉 (噸)	20,666	28,991	71.3
〃 〃 (千円)	3,380	4,550	74.3
機械製魚粉 (噸)	23,317	31,709	73.5
〃 〃 (千円)	3,648	4,884	74.7
鰯魚粉生産高 (噸)	43,983	60,700	72.5
〃 〃 (千円)	7,028	9,434	74.5

〔出所〕朝鮮鰯油肥製造業水産組合聯合会編〔1940：16〕。

3) 「岸壁に設けられたバケットエレベーターの先端が、鰯が満腹の船倉内に投じられる、数十も連結された矩形のバケツの昇降機によつて、鰯が絶え間なく汲み上げられる、一時間に三百樽、百八十石が陸揚せられる」といわれた。もちろんすべてが機械化されている訳ではなく、「刺網の目に頭を突込んだまゝの鰯が陸揚せられて、婦人労働者の手で網から外されてゐる、これらの鰯は牛馬車やリヤカーによつてそれぞれ工場へ運ばれる」のであった〔朝鮮鰯油肥製造業水産組合聯合会編1940：14〕。

(2) 北鮮三港と清津の位置

先にみたように1933年9月の京図線(新京—図們)の全通によって東満州と日本海が繋がり、雄基、羅津、清津の北鮮三港の経済的軍事的意義が注目されるようになった⁴⁾。1934年5月に北鮮三港を視察した『満洲日報』の記者によると、現在雄基から羅津にいたる鉄道(雄羅鉄道)が建設中であり、雄基は「羅津港完成の後はその補助港たるべきものであつて」、一方羅津は「朝鮮全海岸線における最良の自然的港湾であつて、一見して羅津が清津、雄基の既設港を一蹴し、日満交通の大幹線路、京図線の終端港としての輝かしい王座を勝ち得た意味が、ハッキリと素人目にも首肯される」とし、清津は「昨年(33年—引用者注)十月、北鮮鉄道が満鉄に委託経営さるゝに至つて以来は、満洲とは深い関係を持つようになつた」としつつも、「清津港の欠陥は埠頭港内の面積があまりに狭い」ことであると。しかし清津には他の二港にない決定的な優位があつた。「清津の強みは西方にひろがつてゐる廣濶な輪城平野と又豊富な水量を有する輪城川であり、これは清津の工業都市としての将来を約束するものであらう、殊に清津は現在において鱒油の製造に依つて有名である」と紹介した[「雄基港の現状 結局羅津の補助港か」1934、および「天然の良港“清津” 期待さるゝ将来の膨張」1934]。

1933年12月18日付『京城日報』も「清津は實に背後に輪城平野二千町歩の一大地積を有す、此大面積は将来の新市街地として将亦工業用地として、企業家、資本家の来り活用せられむことを俟つ。豊富なる用水は、河川に地下水に無尽に近く稼行炭礦は會寧に、生氣嶺に、近距離の地にありて燃料に恵まるゝのみならず、富寧に茂山に水力電化の水源乏しからず」[「北鮮唯一の貿易港 清津は将来の一大工業都市」1933]として広大な土地と豊富な水資源を紹介した。

地元の清津商工会議所(清津商業會議所として1925年12月設立、30年11月に清津商工会議所と改称)も工場誘致に尽力した。同會議所は「清津府の膨張に伴ふて市街は勢ひ西に向つて進展することとなつたが、廣大なる輪城平野を擁しながら平野を貫通する輪城川が屢々氾濫するため市街地として不適當であるに鑑み輪城川の付替を行つて洪水防止をなし、これに市街地並に工場地帯とすることが最良の策である」ことを訴え、同時に輪城川改修期成會が活発な活動を展開した結果、31～33年度の継続事業として総工費198万円の工事が進められ、予定より1年遅れて34年9月に完成した[清津商工会議所編1944:193-197]。

(3) 鉄道局清津工場

1928年9月に咸鏡線(元山—會寧)が全通すると北鮮方面への車輛数が増加し、これに対応して30年に清津分工場が新設された。新設工場は、組立、旋盤、客車、挽立の各職場と動力所からなり、清津機関区内修繕庫にあつた工場機械類を移転した。33年の北鮮線の南満洲鉄道移管に際し、清津分工場は清津工場と改称された。36年度末の清津工場の人員は技師1名、書記1名、技手4名、雇員21名(うち朝鮮人3名)、傭人126名(うち朝鮮人64名、合計154名)であり、朝鮮人はほぼ傭人に限定されていた。39年の技工数は日本人78名、朝鮮人52名であつた。当初電力は朝鮮電気から供給を受けたが、後に北鮮合同電気からの供給に変わった[朝鮮總督府鉄道局編1937:第二編庶務統計、および鮮交會編1986:455]。

1936年度給料総額を人数で除した給料平均月額をみると、雇員では日本人93円、朝鮮人54円、傭人では日本人67円、朝鮮人38円と大きな格差があつた[朝鮮總督府鉄道局編1937:第二編庶

4) 戦時期の羅津開発の動きについては、[加藤2017:「第3章 戦時体制と港湾・漁村」]参照。

務統計]。40年の清津工場の幹部職員5名、すなわち工場長(技師)、鉄工職場主任(技手)、木工職場主任(技手)、庶務主任(書記)、物品所主任(庶務主任兼務)は全員日本人であったが[朝鮮総督府鉄道局編1940a:31]、技工を除くと庶務係13名(書記3名、雇員10名[うち朝鮮人2名]、鉄工職場31名(技手3名、鉄道手5名、雇員23名[うち朝鮮人9名])、木工職場23名(技手1名、鉄道手4名、雇員18名[うち朝鮮人4名])、物品所5名(書記2名、雇員3名)の編成であり、鉄工職場と木工職場の雇員層に朝鮮人職員が進出している状況がわかる[朝鮮総督府鉄道局編1940b:268-269]。戦時期における日本人の兵力動員によって労働者だけでなく雇員においても朝鮮人への依存度が高まったのである。

2. 戦時期の工業展開

(1) 大日本紡績清津工場

大日本紡績の小寺源吾社長は社長就任直後の1937年1月に朝鮮への進出計画を決定し、水原に6万坪、清津に30万坪の工場用地を購入した。水原の工場建設を計画した小寺は南次郎朝鮮総督を訪問し、総督府当局から人絹生産の熱心な勧誘を受けた。清津の人絹工場の建設については内地での新規計画の難しさ、現地自給の有利さ、低廉な地価、豊富な労働力を考慮して決断した。ただし社内では技術部内でもかなりの反対があり、それを押し切った決断であった。朝鮮における化学繊維工業は人絹の大日本紡績とステープルファイバーの鐘淵紡績平壤工場の2社が分担し、同業他社の朝鮮進出は臨時資金調整法によって許可されなかった[ユニチカ社史編集委員会編1991:131-132]。

清津工場は輪城川改修によって設けられた左岸地区に約32万坪の用地を有し、1937年7月开工、39年8月に試運転を開始した。用地買収に際しては地価の高さが問題となったが、清津府と清津商工会議所が間に入って地主の理解を求め、実現させた[清津商工会議所編1944:198-199]。第1期の日産能力は23.8トン、最終設備は60トンを目指とした。薬品自給のための関連工場や自家発電所を有し、第1期工事の完成は41年2月であった。人絹糸の月産は約100万ポンドを維持し、朝鮮における人絹糸の全需要を満たすことができた。しかし40年9月には「清津工場は現在五應位の操業であるが、労力問題殊に職員の素質、技術的訓練の困難等々のために建設当初の予想を可成り変化せざるを得なくなつてゐる様である」[「大日本紡績」1940:40]と評され、熟練労働者の調達難から生産が制約された。清津工場は人絹糸のほかに、硫酸、無水芒硝、硫化曹達その他の化学工場も併設し、白頭山の近くには硫化鉄鉍の恵山鉍業所も有し、44年8月に清津化学工場と改称した。45年4月に軍需会社に指定され、工場の「㊸甲液」(ロケット兵器の噴進用燃料)の生産設備への転用を命じられたため、終戦時の人絹糸は日産10トンに低下した。8月13日にソ連の軍艦が清津港沖に來襲、艦砲射撃を浴びせ、街は混乱状態に陥った[ユニチカ社史編集委員会編1991:132-133]。

清津工場が生産する人絹の消化のため京城工場内に織布工場を新設することが1941年8月に決定され、津守工場から綿織機616台、垂井工場から人絹織機443台が移駐された。また清津工場の燃料を自給する目的から炭鉍経営を準備し、43年1月には弓心炭鉍を買収した。しかし清津工場での自家消費はほとんど認められず、朝鮮鉄道局や主要産業への納入を命ぜられた。また清津工場への燃料供給の目的から琿春炭鉍にも経営参加し、41年10月に職員を外向させたが、この場合も石炭は軍用その他への供出を命じられた[ユニチカ社史編集委員会編1991:134-135]。

大日本紡績清津工場で生産された人絹糸が低級品であったことが明らかにされているが、その

一因が未熟練の朝鮮人労働者の大量雇用であり、高い移動率に起因する養成の難しさであった。さらに自家使用を予定していた弓心炭は使用できず、苛性ソーダの調達も制約が大きかった〔福岡2004：69-72〕。

(2) 三菱鉱業清津製煉所

1935年4月に三菱鉱業が三菱製鉄の事業を継承することとなったため茂山鉄鉱区を引き受け、開発に乗り出した。約2年に及ぶ交渉を経て39年12月に茂山鉄鉱開発（資本金5000万円、三菱鉱業50%、日本製鉄25%、日鉄鉱業25%出資）が設立された。茂山鉄鉱山は清津港から鉄道で約100kmの地点にあり、西方3kmに満洲との国境を画する豆満江が北流した。茂山鉄鉱山の確定鉱量は15億トンといわれ、鉄品位は40%止まりの貧鉱であったため、選鉱によって60%の精鉱に加工する必要があった。41年9月末に採鉱設備、同年末に選鉱場、精鉱処理・水切工場、積込場などが完成し、38年以來の設備投資額は約3500万円に達した〔三菱鉱業セメント総務部社史編纂室編1976：337-339〕。

茂山および鞍山の鉄鉱処理のため、三菱鉱業は昭和製鋼所と共同で、ドイツ・クルップ社との間で1937年9月に契約を調印し、レン炉による直接錬鉄法特許権を40万ポンド（半額、三菱鉱業負担）で譲り受けた。レン法による炉4基の製鋼所を清津に建設し、39年夏までに錬鉄年産15万トンを達成する計画であった。レン法はアメリカからの屑鉄輸入の急増に対抗して、屑鉄の代用品ルッペを製造するために計画された。清津製煉所が建設されたのは茂山鉄鉱山に近いだけでなく、平安南道・北道の無煙炭が硫黄分が少なく好適であったためであった。清津製煉所の起業費は38～41年までに4651万円に達し、第1号炉の操業指導のためにクルップ社から技術者が派遣され、39年5月に火入れが行われ、待望のルッペ製出をみた。41年5月に清津製煉所を視察した陸軍整備課の近藤少佐は「本尊の独逸カ未タ工業的ノ本格操業カ始マツテ居ナイ現在ニ於テ昭和製鋼ト相対抗シテ優秀ナ成果ヲ挙ケツツアルノハ慶祝ニ堪ヘナイ」〔整備課近藤少佐1941：13-14〕として高く評価したが、その後技術的トラブルが頻発し、第2号炉も一時休転し、第6号炉の火入れは43年10月であった。操業当初は年産3万トン程度であったが、最盛期の42年度は5万6120トンを記録した⁵⁾。さらに清津製煉所では43年秋以降エルー式7トン電気炉2基によってルッペおよび屑鋼を製鋼原料として炭素鋼を製造した〔三菱鉱業セメント総務部社史編纂室編1976：340-343〕。

三菱鉱業清津製煉所に学徒動員された清津公立中学校（1940年設立）生徒は、「三菱での三交代での挿入の仕事、ホッパーの下まで電車を運転して、鉱石、石灰、石炭を規定の重量だけ積み、ロータリーキルンに挿入する仕事で、飯が不味くて弱りました。四年の時も製鉄所だったので、冶金については随分勉強になりました」〔浅井編著2016：87〕と回想した。戦争終結後の45年9月現在の三菱鉱業清津製煉所の従業員数は3202名であった〔朝鮮総督府1945〕。

(3) 日本製鉄清津製鉄所

朝鮮に銑鋼一貫の製鉄所をもちたいという朝鮮総督府および朝鮮軍の願いと日本製鉄の拡充計画

5) 近藤少佐は1941年生産について「現在ハ回転炉四基テ一基一日百吨、年間三万吨四基計一二万能力テアルカ本年生産ハ先ツ八万吨ト見ルヘキテアラウ」としていたが、ピーク時においてもこの予想が実現されることはなかった。また近藤少佐は「厳寒期ニ於テ原料ノ凍結ヲ防ク為特別ノ龐大ナル保温設備ヲ要スル為建設資材ハ他ニ比シテ過大トナツテ居ル」として厳寒期における操業の厳しさを指摘した〔整備課近藤少佐1941：14-15〕。

構想が一致した結果、清津製鉄所が建設されることになった。総督府の要請に応じて日本製鉄は1936年8月に技術者を派遣して現地調査を行い、茂山鉄山の鉄鉱石と東満州の密山炭鉱および鶴岡炭鉱からコークス用炭を確保できることを確かめ、日中戦争勃発後の37年10月の重役会議において第5次拡充計画原案を決定し、清津の敷地が初めて公表された。朝鮮総督府および朝鮮軍は清津製鉄所建設を積極的に支援し、土地入手、外港防波堤の起工、資材船舶の入手、地価査定、岸壁築造などさまざまな利便を与えた〔日本製鉄株式会社史編纂委員会編1959：104〕。

1937年12月には買収面積約125万坪、買収価格は1坪当たり最高3円70銭、最低40銭、平均2円50銭、所有者数は186名に及び、「一網万金の鯛漁が漸く終幕に近づいた後を承けてこんどは輪城平野に二百万円の土地景気が盛り揚る訳である（中略）金融逼迫の歳末を控へてまさに干天の慈雨であらう、清津の猶本氏の十一万坪約二十五万円を筆頭に百八十六名の懐に収まる大枚二百万円の用地代金は輪城平野土地景気に回生の活を入れるであらう」〔日鉄清津製鉄所 愈よ用地の買収〕1937〕と報じられた。

1938年9月に中井勲作社長が清津を視察し、12月には臨時建設局清津支部が設けられ、三鬼隆が初代支部長に任命された。39年5月に清津製鉄所が設置され、三鬼支部長が初代所長に就任した。社外でも製鉄所運営に協力するために日鉄の資本参加の下に朝鮮マグネサイト、北鮮拓殖鉄道、茂山鉄鉱開発、日本炉材製造清津工場、および密山炭礦（41年7月設立、日鉄、日鉄鉱業、満洲炭礦の合併）などの会社・事業所が設立された。資材制約を見越して清津製鉄所は製鉄35万トン（500トン熔鉱炉2基）のみの施設であり、製鋼圧延部門は当初から断念された。第1熔鉱炉の火入れが42年5月に実現したが、第2熔鉱炉の建設は41年5月から42年5月まで中断し、竣工は42年12月であった。一方戦局の悪化を受けて海上輸送力を節約し、大陸製鉄原料賦存地帯に小型熔鉱炉を建設して現地の鋼材需要に応じるという構想が浮上し、日本製鉄でも政府の指示にもとづいて朝鮮、華北、華中に合計70基の20トン小型熔鉱炉の建設計画を立てたが、清津でも43年中に10基（6万トン）の建設を命じられ、43年5月に第1基、7月に第2基および第3基の完成を見た〔日本製鉄株式会社史編纂委員会編1959：104-105, 107-108, 139-141, および日本製鉄株式会社1943：2〕⁶⁾。

清津製鉄所の工場用地は約81万坪、農圃工場用地約46万坪、社宅用地3カ所合計約54万坪など総計291万坪に及んだ。1943年4～6月の第1・第2熔鉱炉の合計出鉄量は1万7000、8000トン台を維持したものの、7月には1万5712トン、8月には1万3882トンに減少したが、減産の理由は「イ 焼結工場故障 ロ 熔滓運搬作業並鑄鉄作業ノ不円滑 ハ コークス性質変動」〔日本製鉄株式会社1943：2-4〕であった。

1943年9月1日現在の従業員の状態をみると表5の通りであった。職員（技術・事務）、準職員（技術・事務）では日本人の割合が大きく、労務者では工員、傭員、職夫いずれにおいても朝鮮人が圧倒的割合を占めていたことが分かる。技術職員では日本製鉄での勤続年数が10年以上の者の割合が34.7%、5年以上の者では44.4%、技術職員124名の学歴別構成は大学卒12名、専門学校卒27名、中等学校卒43名、その他42名であった〔日本製鉄株式会社1943：9〕。

労務者についてみると勤続5年以上の者の割合は5%にすぎず、「工員実勤務員」2809名のなかで技能工として国民登録手帳を所持する者は1252名であり、その割合は日本人で59%、朝鮮人で41%であった。また勤続年数では5年以上勤続が日本人では17%、朝鮮人では0.3%と大きな格差を示し、年齢別構成では日本人は20代が40%、30代が34%であったのに対し、朝鮮人は20代が

6) アジア太平洋戦争後半期における小型熔鉱炉の建設状況の詳細については、〔長島2020〕参照。

表5 従業員状況 (1943年9月1日現在)

(人)

区分	在籍人員			現在人員		
	日本人	朝鮮人	合計	日本人	朝鮮人	合計
職員						
技術	146	7	153	114	7	121
事務	168	29	197	150	29	179
準職員						
技術	69	19	88	62	19	81
事務	102	27	129	84	27	111
職員・準職員小計	485	82	567	410	82	492
労務者				長期欠勤人員数		
工員	797	2,701	3,498	80	625	705
傭員	137	484	621	20	25	45
職夫	32	696	728			
小計	966	3,881	4,847	100	650	750
合計	1,451	3,963	5,414			

[出所] 日本製鉄株式会社 [1943: 8, 10]。

66%, 30代が18%と20代の青年労働者が圧倒的割合を占めた [日本製鉄株式会社 1943: 11]。

表6から工員の移動率をみると日本人、朝鮮人ともに1943年3月以降顕著に低下していることがわかるが、これは同月以降清津製鉄所が労務調整令第2条の指定工場となり、従業員の退職解雇はその都度官の認可を必要とすることになったためであった。日本人と朝鮮人の間で移動率において大きな違いはなく、「給料受取後ノ数日間ハ出勤率若干低下傾向アリ」といわれながらも、出勤率においては日本人工員が朝鮮人工員を若干上回った [日本製鉄株式会社 1943: 12]。

表6 工員の移動率・出勤率

(%)

月別	移動率		出勤率	
	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人
1943年1月	2.67	2.58	90.57	87.78
2月	5.01	8.18	89.35	86.84
3月	0.45	1.41	85.57	83.58
4月	0.88	0.28	83.89	80.91
5月	1.83	1.58	90.54	85.15
6月	2.19	0.53	90.16	85.96
7月	0.78	0.58	88.73	82.06
8月	0.65	0.68	87.66	84.75

[出所] 日本製鉄株式会社 [1943: 12]。

以上のような状況のなかで「清津製鉄所増産対策」として最初に掲げられたのが、「当所ハ去ル八月下旬ノ閣議決定ニ基キ本年度下期ニ於テタ炭灰分少ナキモノ五万屯ノ供給ヲ受ケ其ノ返荷トシテ茂山鉱五万屯（又ハ密山炭）ヲ供給シ以テ銑鉄一五、〇〇〇屯ノ増産ヲ計ルコト、ナレリ」〔「清津製鉄所増産対策」1943：1〕といったことであつた。現地資源の活用こそ清津製鉄所建設の最大の目的であつたが、皮肉なことに増産のためには夕張炭の移入が想定されていたのである。

さらに清津製鉄所は設備機械の不調に悩まされていた。その理由として「工具ノ大半ハ未熟ナル半島人ニ依存シオリ諸機械ノ故障件数比較的多数ニ上ルベキコト」、「寒氣ノ影響ニ依ル機械故障モ相当数ニ上ルベキコト」、「工場敷地砂地ナル為当地方特有ノ冬期烈風ニヨリ砂ノ各部ニ及ボス影響モ尠ナカラザルベキコト」などがあつた。しかし修理したくとも「当所現有工作設備（中略）ハ極メテ小規模ニシテ工場修理ノ全面的消化ニ応ジ得ズ且当所周辺ノ修理工場ニモ見ルベキモノナク故障時毎ニ甚シク困難ヲ重ネ来リシ」現状であつた。こうした困難を解決するために清津製鉄所は朝鮮内にある遊休設備機械の買取と国内メーカーへの製作注文を進めようとしていたが、いずれも簡単に進捗するものではなかつた〔日本製鉄清津製鉄所 1943：1〕。

次に清津製鉄所職員の生活を一瞥すると、大学出の父の清津製鉄所転勤に従つて1941年5月に福岡県芦屋小学校から羅南小学校に転校した6年生の少女の回想によると、「小学校には会社が通学バスを出してくれたが、面白いことに、いつも一番先に乗るのは社長令嬢、おつきは庶務課長令嬢であつた。小学校まで歩くと少なくとも小一時間はかかつた」。社宅は「丘陵地にあり、（中略）一番高い場所に三鬼隆社長の社宅があり、下に行くにしたがつて、階級が下がつて親の地位が一目りょうぜんであつた」。「わが家は八畳、六畳二間、三畳の間とサンルームに台所、オンドルのたき口が竈で、そこで御飯を炊き、電気コンロで料理を作つた。風呂は石炭でたき、トイレは水洗であつた。暖房はペチカとオンドルで、厳冬の冬も外は零下十度以下だつたのに、室内は暖かかつた」。42年4月に少女は羅南公立高等女学校に進学するが、「内地では、クラスの五、六人が進学していたが、外地ではその反対に、ほとんどの人が女学校に進学。満州には女学校がなく、満州から五、六人が私どもの学校に入学して寄宿舎にいた」。「羅南は清津府の南方にあり、咸鏡北道の行政の中心であつた。女学校のすぐ北隣には警察署、続いて道庁、その北側は羅南駅⁷⁾であつた（中略）クラスの中には、三、四人の裕福な北朝鮮のお嬢さんたちが一緒に勉強していた」〔野口 2000：403-405〕。

1943年に4期生として清津公立中学校に入学した生徒によると、「清津中学校の生徒たちも、日本製鉄の会社で労働させられた。鉄を作るために、鉄鉱石と石炭を混ぜて炉に入れる作業の過程で、倉庫から鉄鉱石を運搬する仕事をした。ある朝鮮人の上級生が、『お前たちはだらしない』と、後輩の頬をたたいた」という。清津公立中学校は6期で終わり、終戦時に焼失したが、戦後は清津第一高級中学校となつた〔浅井編著 2016：38〕。

(4) 日本高周波重工業・日本原鉄

1936年1月に日本高周波重工業が設立され、同社は本社を京城におき、同年9月に北品川工場、37年7月に城津工場（咸鏡北道城津、約39万坪）、翌8月に富山工場が完成した。38年7月に有

7) 多くの社宅があつた羅南の駅から清津港まで16km、乗合自動車が出ていた。従来鉄道では羅南、康德、輪城と続き、輪城で分岐して次が清津と石幕であつたが〔朝鮮総督府鉄道局 1934：278-285〕、41年12月に羅南と清津が直接結ばれた結果、鉄道駅も羅南—清津西港（後に松坪に名称変更）—清津となつた〔内閣総理大臣 1942：「改正理由」〕。日鉄清津製鉄所の社宅の多くは羅南にあつたが、製鉄所正門のすぐ前にあつたのが清津西港（松坪）駅であつた〔三鬼隆回想録編纂委員会編 1953：73〕。

賀光豊元朝鮮殖産銀行頭取が社長に就任した。39年度には城津工場の製鋼、電撃、鍛造、合金鉄の各工場が稼働した。同工場の主要製品は炭素工具鋼と高速度鋼であった。同工場で生産したフェロアロイはほとんどがフェロタンゲステンであり、一部は外販されたが大部分は原鉄（屑鉄を使用せず砂鉄から製錬したもの）に添加して高速度鋼材を製造した。電撃製錬法（低周波高電圧を熱源とする電気抵抗炉による砂鉄単味製錬作業）の改良が続けられ、1943年になると日本高周波重工業の電撃製錬は従来の高周波方式から低周波方式への移行を完了した〔日本高周波鋼業編 1970：44, 50, 53, 66, 68〕。

陸軍は特殊鋼生産の担い手として日本高周波重工業城津工場に期待しており、その成果に満足していなかった。陸軍次官から兵器本部長、航空本部長、朝鮮軍参謀長に通牒された「日本高周波重工業株式会社城津工場指導方針ニ関スル件」（1941年6月25日付）は、「一、製鋼技術向上ヲ主眼トシ工場経営、工程及原材料管理ノ刷新合理化ニ徹底セシム」、「二、兵器廠及航空本部ヨリ管理並ニ監督ノ為監理、監督官ヲ派遣シ直接指導ニ当ラシム」とした。また「技術並ニ研究」では「一、技術ノ飛躍的向上ヲ図ル目的ヲ以テ会社幹部級ノ刷新強化ヲ実施セシムルト共ニ軍ニ於テ積極的ニ技術者取得ノ斡旋ニ努ム」、「二、軍ヨリ当分ノ間定期的ニ技術向上ノ為技術者ヲ派遣シ直接指導ニ当ラシムル外検査結果、研究試験結果等ニヨリ取得シタル資料ニヨリ側面的指導ニ努ム」〔戦備課 1941〕とした。

陸軍の指導方針が貫徹したためか、日本高周波重工業では1942年1月の定時総会で経営陣の交替があった。創立以来同社を率いてきた高橋省三専務取締役が退陣し、新任の杉本正邦専務取締役は陸軍士官学校、陸軍砲兵学校、東京帝大工学部冶金科を卒業、陸軍造兵廠監督官を最後に予備役編入となり、その後大阪重工業の専務取締役就任していた人物であった〔日本高周波鋼業編 1970：63〕。

1943年7月に陸軍は日本高周波重工業に対して「鉄鋼特別増産ニ関スル件」を通牒し、同社を中心にして低周波電気製鉄を実施する別会社の設立を緊急指示した。これを受けて日本原鉄（資本金1000万円、本社は京城）が設立され、起工から4カ月目の12月に同社清津工場（工場敷地20万335坪〔日本原鉄 1945a：「財産目録」⁸⁾〕の電撃炉の火入れが行われた。建設資金は払込金250万円、借入金1000万円（戦時金融金庫）で賄われ、44年1月から稼働した。清津工場は1月29日付で仁川陸軍造兵廠の監督工場に指定されたものの、労働者の調達が思うように進まず、3回にわたる現員徴用、2度の一般徴用にもかかわらず、生産実績は計画を大きく下回り、12月には親会社の日本高周波重工業とともに軍需会社に指定された〔日本高周波鋼業編 1970：77-79〕。

創業3期目の1944年10月～45年3月期の日本原鉄の『第参期営業報告書』は「攻勢転移ノ神機ハ繋リテ鉄鋼ノ増産ニアルヲ肝銘シ負託ノ重責ニ応フベク当局及関係各方面ノ支援ノ下従業員ノ協力ニ依リ工場完成ノ促進ニ、将又現有設備ノ全能力發揮ニ、総ユル隘路ヲ克服シテ着々所期セル成果ヲ収メツツアルハ聊カ欣幸トスル所ナリ」〔日本原鉄 1945a：1〕とした⁹⁾。また戦争終結後の45年9月現在の日本原鉄清津工場の従業員数は1258人であった〔朝鮮総督府 1945〕。

日本原鉄『第四期営業報告書』は「戦争終結トナル爾後清津工場ノ状況不明ニシテ従業員ノ安否スラ知ルニヨシナク敗戦ノ痛苦ト共ニ深憂措カサル処」〔日本原鉄 1945b：1〕とした。1946年5

8) 清津公立中学校生徒の回想によると、「輪城平野の砂漠の中にできた、日本原鉄という小さい製鉄所」に学徒動員された〔浅井編著 2016：86〕。

9) 1945年3月末時点では本社は東京に移っていた〔日本原鉄 1945：表紙〕。

月 12 日付『読売新聞』に掲載された広告「日本原鉄朝鮮関係者に急告」において、日本原鉄は「一、引揚従業員及復員者 二、未引揚従業員及未復員者（留守責任者）右にして未だ当社に連絡無き向は本人氏名、勤務所属関係名資格、給料家族全員氏名と其年齢と続柄、引揚月日、復員月日、其の他参考事項を左記に至急御通知下さい」[「日本原鉄朝鮮関係者に急告」1946]と呼びかけた。

(5) 清津における工場地帯の形成

朝鮮総督府殖産局編『朝鮮工場名簿』昭和 18 年度版には 1941 年末現在の朝鮮に所在する工場の実態が示されている。ただし残念ながら本書の所載項目は工場名、所在地、工業主氏名、および主要事業・生產品目のみであり、従業者数に関する項目はない。本書によると清津府に所在する工場は 242 工場であり、その業種別内訳は表 7 の通りである。紡織工業は 1 工場であるが、これは大日本紡績清津工場である。

表 7 清津府における業種別工場数
(1941 年末現在)

業種別	工場数
紡織	1
金属	6
機械器具	38
窯業	26
化学	55
製材・木製品	37
印刷・製本	16
食料品	28
その他	35
合計	242

[出所] 朝鮮総督府殖産局編 [1943]。

(注) 職工数 5 人以上工場。

工場数をもっとも多いのは化学 55 工場であるが、表 8 にあるようにその大半が鱒油鱒絞粕工場であった¹⁰⁾。工場名、工業主氏名から判断して 17 工場ほどが朝鮮人経営の工場であったと思われる。朝鮮東海岸の鱒漁獲量は 1940 年代に入ると激減するが、41 年の清津では依然として鱒油加工業は重要産業の一つであった。窯業 26 工場のうち 15 工場は「普通煉瓦」工場であり、製材・木製品 37 工場のうち 29 工場は「板類挽角類」工場であった。興味深いのはその他工業 35 工場のうち 29 工場は「洋服及外套」を製作する洋服店、被服工場であり、その多くが清津府浦項町と羅南本町に集っていた。これだけの洋服・外套需要はどこから生まれていたのか。羅南には 19 年に京城府の龍山から第 19 師団司令部が移転し、20 年には鏡城から咸鏡北道庁が移され、「軍都」羅南は道政の中心地でもあった。軍人や行政官に加え、工場立地場所からみて大規模工場の進出との関連が気になるところであるが、詳細は分らない。

10) 1920 年代以降の朝鮮東海岸におけるイワシ漁業・加工業の動向については、[加藤 2019] 参照。

表8 清津府の化学工場（1941年末現在）

工場名	所在地	工業主	主要生産品目
北鮮硫炭（株）	清津府水北町 67	鹿間 常太郎	二硫化炭素
宮本商店再製塩工場	清津府漁港町	廣井 正一	製塩
金田再製塩工場	清津府南町 5-5	金田 廣一	製塩
咸北製油工場	清津府浦項町 234	住原 青松	大豆油
北鮮産業（株）	清津府浦項町 2516	横山 邦威	大豆油
朝鮮油脂（株）清津油脂工場	清津府漁港町 69	高 教一	硬化油
大衆社代用靴工場	清津府浦項町 346	松山 学	ゴム底布靴
泰和商会	清津府浦項町 81	木村 斗星	ゴム底布靴
咸海油肥（資）	清津府漁港町	佐々木 鎌三郎	鱒油鱒絞粕
金寿成鱒油肥工場	清津府松郷町	金本 寿成	鱒油鱒絞粕
海東商会鱒油肥製造工場	清津府水南町 177	金本 健資	鱒油鱒絞粕
平山勝雄鱒油肥工場	清津府漁港町	平山 勝雄	鱒油鱒絞粕
佐光平吉油肥工場	清津府漁港町 1	佐光 平吉	鱒油鱒絞粕
金塚政治油肥製造工場	清津府港町	金塚 政治	鱒油鱒絞粕
朴孝三鱒油肥工場	清津府水南町 210	朴 孝三	鱒油鱒絞粕
金福万鱒油肥工場	清津府東松郷町	金 福 万	鱒油鱒絞粕
金本茂一鱒油製造工場	清津府東水南町 281	金本 茂一	鱒油鱒絞粕
山城慶情鱒油肥製造工場	清津府東水南町 138	山城 慶情	鱒油鱒絞粕
張弼源鱒油肥工場	清津府東水南町 288	張 弼 源	鱒油鱒絞粕
黄龍泉油製造工場	清津府漁港町 1	黄 龍 泉	鱒油鱒絞粕
金江鱒油製造工場	清津府漁港町 1	金江 宜和	鱒油鱒絞粕
崔在勲工場	清津府漁港町親和会工場内	海上 武勲	鱒油鱒絞粕
牧山定弘油肥製造工場	清津府漁港町	牧山 定弘	鱒油鱒絞粕
金應九鱒油肥製造工場	清津府東水南町 184	金山 武正	鱒油鱒絞粕
浜本鱒油肥製造工場	清津府東水南町 1417	浜本 三太郎	鱒油鱒絞粕
明神助長鱒油工場	清津府漁港町 10	明神 助長	鱒油鱒絞粕
黄鳳鱒油肥製造工場	清津府東水南町 131	黄 鳳	鱒油鱒絞粕
李道源鱒油肥製造工場	清津府漁港町 135	李 道 源	鱒油鱒絞粕
朴秉祐鱒油肥製造工場	清津府水南町 131	朴 秉 祐	鱒油鱒絞粕
李敬洙鱒油肥製造工場	清津府橋立町 3-12	李 敬 洙	鱒油鱒絞粕
史七鉉油肥製造工場	清津府松島町 3-1	史賀 七鉉	鱒油鱒絞粕
旭水産加工（資）水南工場	清津府東水南町 289	朱 淳 郁	鱒油鱒絞粕
日の出水産（有）	清津府漁港町	深谷 新之助	鱒油鱒絞粕
金昌烈鱒油肥工場	清津府東水南町 127	金 昌 烈	鱒油鱒絞粕
金本基亨工場	清津府東水南町 32	金本 基亨	鱒油鱒絞粕
東和商会鱒油肥製造工場	清津府東水南町 286	大山 乙男	鱒油鱒絞粕
大進商会工場	清津府漁港町	大進商会	鱒油鱒絞粕

趙敬基鰯油肥工場	清津府水南町 184	趙 敬 基	鰯油鰯絞粕
朝鮮油脂（株）清津水産工場	清津府漁港町 55	松本 伊織	鰯油鰯絞粕
東海水産工業（株）	清津府漁港町番外地	大山 卿東	鰯油鰯絞粕
丸辛水産兄弟工場	清津府漁港町番外地	重光 克治	鰯油鰯絞粕
藤野産業（株）清津工場	清津府漁港町番外地	杉原 裕二	鰯油鰯絞粕
清津漁糧工業（株）漁港漁糧工場	清津府漁港町 69	宮本 照雄	鰯油鰯絞粕
（株）東一商会漁糧工場	清津府漁港町 210	安川 亨順	鰯油鰯絞粕
豊国水産（株）工場	清津府漁港町番外地	豊川 鶴林	鰯油鰯絞粕
清津水産（株）漁港工場	清津府漁港町番外地	川本 彰一	鰯油鰯絞粕
咸北漁糧（名）	清津府漁港町番外地	是枝 宗一郎	鰯油鰯絞粕
共立水産（株）工場	清津府漁港町番外地	徳弘 要之助	鰯油鰯絞粕
（名）長井商店漁糧工場	清津府漁港町番外地	長井 甚作	鰯油鰯絞粕
朝鮮水産開発（株）清津工場	清津府漁港町番外地	相澤 鍋十	鰯油鰯絞粕
秋田水産（株）清津工場	清津府漁港町番外地	飯澤 清	鰯油
崔雲鶴漁糧工場	清津府漁港町 207	松山 雲鶴	鰯油
井川工業（株）	清津府漁港町番外地	井川 勝	鰯油
北鮮共同水産工業（株）	清津府漁港町 200	森野 和一郎	鰯油
鐘淵朝鮮水産（株）	清津府漁港町番外地	片岡 勉	鰯油

[出所] 表7に同じ。

機械器具工場 38 工場の内訳は表9の通りである。創氏改名政策の進展を考慮に入れなければならないが、鰯油鰯絞粕工場と比較して機械器具工場では朝鮮人経営の工場は少ないようにみえる。機械器具工場の大半は「その他の機械器具」を主要生産品目とする、いわば雑機械生産を主体とする工場であり、内燃機関、自動車の修理工場であった。これらは先にみた大規模工場が必要とするような下請関連工場ではなく、日本製鉄清津製鉄所の例でみたようにプラント修理を担う能力もなかった。従って大規模工場は機械プラントの安定操業を維持するうえで生起するさまざまな問題を自工場内で自前で解決する必要があったものの、遊休機械の調達や国内メーカーからの新規調達も難しかった。機械器具工場の所在地としては東水南町、浦項町などが目立った。進出した大規模工場とは直接の取引関係を有さず、地場の需要に依存しつつ、こうした機械器具工場は工場集積地を形成していたのである。

清津の街は天馬山という山によって東西に分けられ、天馬山以東の港湾地区は旧市街であり、天馬山以西の浦項地区から羅南に至る輪城デルタ一帯が重工業地帯であった。清津では戦前に公立中学校（羅南¹¹⁾）、公立高等女学校、1937年に公立商業学校、39年に公立水産学校、40年に清津公立中学校¹²⁾がそれぞれ設立されたが、戦時期における工業化の進展に対応した中堅技術者の供給を目的に、41年4月に清津公立工業学校が設立された。開校時の専攻学科は機械、電気、応用化学

11) 1924年5月に開設された羅南公立中学校の詳細については、[稲葉2012]参照。

12) 天馬山山麓にあった清津公立中学校からは清津駅、三菱製煉所、日本製鉄、輪城川、輪城平野、羅南、日本海が遠望できた [浅井編著2016: 12-13]。

表9 清津府の機械器具工場（1941年末現在）

工場名	所在地	工業主	主要生産品目
北鮮鉄工所	清津府東水南町 240	北澤 永之助	内燃機関修理
三好鉄工所	清津府東水南町 114	岩田 鳳九	内燃機関修理
鮮満車体製作所	清津府浦項町 78	田島 義時	自動車修理
清津自動車工業社	清津府東水南町	綾原 浩二	自動車修理
イトウ商会	清津府弥生町 6	伊藤 福一	自動車修理
大陸自動車工業社	清津府浦項町 309	安田 寿夫	自動車修理
丸金鉄工製車工場	清津府東水南町 502	金谷 夢鶴	荷車
金本工作所	清津府東水南町 158	金本 仲業	荷車
藤浦造船所	清津府目賀田町 10	藤浦 春次	その他の船舶
咸北造船鉄工（株）	清津府漁港町埋立地	松下 和二郎	船舶
（株）清津造船鉄工所	清津府漁港町埋立地	佐々木 光次	船舶
昭和機械製作所	清津府東水南町 277	池本 佐	起重機その他の機械
梶鉄工所	清津府幸町 8	梶 初男	その他の機械器具
大野化学機械（株）清津工場	清津府東水南町 240	山本 敦造	その他の機械器具
日の丸鉄工所	清津府幸町 5	大山 正南	その他の機械器具
日光機械工作所	清津府東水南町 118	金城 乙出	その他の機械器具
春興鉄工所	清津府旭町 319	朴 春 涉	その他の機械器具
高盛鉄工所	清津府本町 19	高島 豊喜	その他の機械器具
中央工業（有）	清津府浦項町 16	松尾 計八	その他の機械器具
高德鉄工所	清津府浦項町 16	高德 弘一	その他の機械器具
富士工業所	清津府東水南町 268	松下 隆	その他の機械器具
虎山鉄工所	清津府浦項町 134	山原 虎吉	その他の機械器具
大島鉄工所	清津府東水南町 629	大島 鳳三	その他の機械器具
工友鉄工所	清津府浦項町 291	廣川 重盛	その他の機械器具
三鋼金属工業所	清津府東水南町 280	大石 光治	その他の機械器具
佐々木鉄工所	清津府水南町 248	佐々木 浅五郎	その他の機械器具
朝日砲金製作所	清津府浦項町 203	松原 鉄雄	その他の機械器具
鶴原鉄工所	清津府西松郷町 380	鶴原 曾喆	その他の機械器具
まるみ鉄工所	清津府東水南町 200	高橋 武成	その他の機械器具
幸田兄弟鉄工所	清津府栄町 9	幸田 実一	その他の機械器具
清津鉄工所	清津府東水南町 156	平川 承林	その他の機械器具
清津森崎工業（株）	清津府西松郷町 480	三原 浩司	その他の機械器具
松山鉄工所	清津府東水南町 401	松山 常夫	その他の機械器具
西田鉄工所	清津府浦項町 78	西川 常治郎	その他の機械器具
東海造船鉄工所	清津府幸町 4	東田 道信	その他の機械器具
東一鉄工所	清津府東水南町 240	大山 東奎	その他の機械器具
西村鉄工所	清津府浦項町 104	西村 栄太郎	その他の機械器具
荒鉄工所	清津府東松郷町 40	荒 峰次郎	その他の機械器具

[出所] 表7に同じ。

(後に工業化学科となる)の3科であり、43年度に採鉱冶金科、44年度に航空機科が増設された。日本製鉄清津製鉄所の隣接地に建設された新校舎に移るのは43年4月であった。開校当初修業年限5カ年であったのが44年度に4カ年に短縮されたため、45年3月に第1回卒業式が挙行された。卒業生100名の就職先でもっとも多かったのが朝鮮総督府交通局(鉄道局を継承する形で43年12月に新設—引用者注)清津工場7名、日本製鉄清津製鉄所7名、予科練7名、三菱鉱業清津製煉所6名、北鮮合同電気6名であった〔沢井2012:17-18〕。あと地元企業では大日本紡績清津工場と日本原鉄にそれぞれ2名ずつ就職した。さらに就職が内定していた工場に卒業前から学徒動員されるいわゆる「就職動員」として遠隔地の工場(例えば三菱マグネシウム工業の鎮南浦工場)で働く者もいた〔清津公立工業学校史刊行委員会編2003:82, 91-95〕。

おわりに

1930年代の清津は豊漁が続く鰯漁に支えられた、近代的機械設備を擁した水産加工業の街として発展した。朝鮮総督府鉄道局の清津工場があったが、36年度末の人員は154名であった。しかし39年から大日本紡績・清津工場が操業し、同年5月には三菱鉱業・清津製煉所の第1号炉の火入れがあり、さらに42年5月には日本製鉄・清津製鉄所第1熔鉱炉の火入れが実現した。また陸軍の要請を受けて日本高周波重工業は日本原鉄を設立し、43年12月に同社清津工場の電撃炉の火入れが行われた。こうした戦時期の工業化、大規模工場の進出によって清津は大きく変貌することになった。前掲表5にあるように43年9月の日本製鉄清津製鉄所の従業者数は5000人を超え、大日本紡績・清津工場の従業者数も操業前の38年には約4000人と見積もられていた〔満鉄・産業部編1939:119〕。しかし大規模工場の進出にもかかわらず地元における機械器具工業の展開の勢いは弱く、大規模工場はプラント類のメンテナンスを部内で行うしかなかった。

表10にあるように1930年末の清津府の人口は3万3725人(朝鮮人比率71%)であり、その後の日本人人口の伸びは緩やかであったが、39年を境に急増し42年末には3万1659人に達した。朝鮮人人口の伸びは日本人に先行して35年から顕著になり、40年には前年と比較して倍増する。中国人(「満洲国人」を含む)を中心とする外国人が増え始めるのは39年以降であった。こうした人口推移の結果、42年末の清津府は人口23万4388人(朝鮮人比率85%)を擁する大都市に成長した。清津府は一貫して朝鮮人が大半を占める都市であったが、清津府の38年調査によると朝鮮人のなかで「普通会話ニ差支ナキ者」は8312名、「稍解シ得ルモノ」は2444名であった〔清津府編1938:15〕。同年の朝鮮人人口は5万7663人であったから、日本語を解さない朝鮮人が大半であったことになる。

大規模工場が必要とする未熟練の朝鮮人労働者の流入に牽引される形で戦時期の清津の人口は急増した。1942年末現在朝鮮において人口10万人を超える都市(府)は11府あったが、京城府111万人、平壤府39万人、釜山33万人に次いで清津府(23万人)は朝鮮第4位の人口を誇る都市に成長した〔朝鮮総督府編1944〕¹³⁾。

しかし清津の平和は長くは続かなかった。1945年8月13日に突如ソ連軍による清津上陸作戦が決行され、激戦の後16日に清津はソ連軍に占領された。ここから生き残った日本人住民の苦難の

13) 清津府に続くのが仁川府22万人、大邱府21万人であった〔朝鮮総督府編1944〕。

表 10 清津府の人口推移

(人)

年末	日本人	朝鮮人	外国人	合計
1930	8,355	24,003	1,367	33,725
31	9,016	24,891	924	34,831
32	8,322	26,036	762	35,120
33	9,358	26,979	693	37,030
34	9,510	31,923	788	42,221
1935	10,313	38,785	987	50,085
36	11,604	44,023	1,038	56,665
37	12,137	53,930	891	66,958
38	13,593	57,663	1,097	72,353
39	15,733	74,925	1,711	92,369
1940	27,805	163,416	2,193	193,414
41	30,638	187,999	3,038	221,675
42	31,659	199,609	3,120	234,388

[出所] 朝鮮総督府編 [各年]。

抑留生活，引揚げが始まることになる。

資料リスト

- 「清津製鉄所増産対策」1943（9月1日，アジア歴史資料センター，Ref. A16110183900）。
- 整備課近藤少佐 1941「朝鮮視察報告」（5月，アジア歴史資料センター，Ref. C13021434400）。
- 戦備課 1941「日本高周波重工業株式会社城津工場指導方針ニ関スル件」（6月25日付，アジア歴史資料センター，Ref. C04123101400）。
- 朝鮮総督府 1945「重要工場調」（9月，アジア歴史資料センター，Ref. B18090021900）。
- 内閣総理大臣 1942「資源調査令別表ニ基ク指定中左ノ通改正ス」（9月5日，「改正理由」，アジア歴史資料センター，Ref. A14100971700）。
- 日本製鉄株式会社 1943「清津製鉄所現状報告書」（9月1日現在，アジア歴史資料センター，Ref. A16110183900）。
- 日本製鉄清津製鉄所 1943「緊急修理能力増強対策」（9月1日，アジア歴史資料センター，Ref. A16110184200）。

文献リスト

- 浅井亜紀子編著 2016『天馬山—北朝鮮からの引揚げ者の語り』春風社。
- 足立栗園 1910『朝鮮新地誌』積善館。
- 稲葉継雄 2012「羅南中学校について—在朝鮮『内地人』中学校の事例研究—」『九州大学大学院教育学研究紀要』第14号。
- 「鯛の清津—生鯛が一変して爆弾や化粧品に」1936『報知新聞』4月27日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 大島幸吉 1937『朝鮮の鯛漁業と其加工業』水産社。
- 加藤圭木 2017『植民地期朝鮮の地域変容—日本の大陸進出と咸鏡北道—』吉川弘文館。
- 加藤圭木 2019「植民地期朝鮮におけるイワシ漁業・加工業と統制政策（1923～1931）」『日韓相互認識』第9号。

- 沢井実 2012 「1930年代・40年代前半の朝鮮における技術者分布」『大阪大学経済学』第62巻第2号。
- 沢井実 2021 「吉敦鉄道の建設過程」南山大学『アカデミア』社会科学編第21号。
- 清津公立工業学校史刊行委員会編 2003 『清津公立工業学校史—戦時朝鮮における一工業学校の軌跡—』。
- 清津商工会議所編 1944 『清津商工会議所史』。
- 清津府編 1937 『清津府産業要覧』昭和11年版。
- 清津府編 1938 『清津府府勢一斑』昭和13年版。
- 「清津・雄基＝新京間きょうから直通列車」1933 『大阪毎日新聞』10月15日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 鮮交会編 1986 『朝鮮交通史』。
- 「大日本紡績」1940 『東洋経済新報』9月21日号。
- 竹内祐介 2020 『帝国日本と鉄道輸送—変容する帝国内分業と朝鮮経済—』吉川弘文館。
- 朝鮮鱒油肥製造業水産組合聯合会編 1940 『朝鮮の鱒』。
- 朝鮮総督府編 各年 『朝鮮総督府統計年報』各年版。
- 朝鮮総督府殖産局編 1934 『朝鮮工場名簿』昭和9年版，朝鮮工業協会。
- 朝鮮総督府殖産局編 1943 『朝鮮工場名簿』昭和18年度版，朝鮮工業協会。
- 朝鮮総督府鉄道局編 1934 『朝鮮旅行案内記』。
- 朝鮮総督府鉄道局編 1937 『昭和11年度年報』第二編庶務統計。
- 朝鮮総督府鉄道局編 1940a 『長主任名簿』10月1日現在。
- 朝鮮総督府鉄道局編 1940b 『職員録』4月10日現在。
- 「朝鮮油脂設置計画」1933 『東洋経済新報』9月30日号。
- 「朝鮮油脂にも魚油を割譲」1934 『読売新聞』4月6日。
- 朝鮮油脂編 1937 『事業概要』。
- 「天然の良港“清津” 期待さるゝ将来の膨張」1934 『満洲日報』5月24日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 「東洋一の清津漁港築港 盛漁期に完成」1936 『満洲日日新聞』4月21日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 長島修 2020 「アジア・太平洋戦争後半期における小型熔鋸炉の建設と操業」立命館大学『社会システム研究』第40号。
- 「日鉄清津製錬所 愈よ用地の買収」1937 『京城日報』12月2日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 日本原鉄 1945a 『第参期営業報告書』。
- 日本原鉄 1945b 『第四期営業報告書』。
- 「日本原鉄朝鮮関係者に急告」1946 『読売新聞』5月12日。
- 日本高周波鋼業編 1970 『日本高周波鋼業二十年史』。
- 日本製鉄株式会社史編纂委員会編 1959 『日本製鉄株式会社史』。
- 「日本油脂の社容と発展性」1937 『東洋経済新報』7月3日号。
- 野口瑛子 2000 「引揚げの記」平和祈念事業特別基金編 『平和の礎 海外引揚者が語り継ぐ労苦（引揚編）』第10巻。
- 福岡正章 2004 「戦時期朝鮮における人絹紡績業と人絹織物業」『アジア経済』第50巻第3号。
- 「北鮮唯一の貿易港 清津は将来の一大工業都市」1933 『京城日報』12月18日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- 満鉄・産業部編 1939 『北鮮三港（清津を中心として見たる）に於ける工業立地条件調査資料』産業調査資料第56編。
- 三鬼隆回想録編纂委員会編 1953 『三鬼隆回想録』。
- 三菱鋳業セメント総務部社史編纂室編 1976 『三菱鋳業社史』。
- 宮下武一郎 1938 『事変下の北支・満鮮を観る』。
- 「雄基港の現状 結局羅津の補助港か」1934 『満洲日報』5月23日（神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。
- ユニチカ社史編集委員会編 1991 『ユニチカ百年史』上巻。
- 「油脂工業界の功労者 長久伊勢吉」1939 『朝鮮公論』第27巻第12号。

The Industrial Development of Chongjin in Korea from the 1930s to the Wartime Years

Minoru SAWAI

要 旨

1930年代の清津は豊漁が続く鱒漁に支えられた、近代的機械設備を擁した水産加工業の街として発展した。朝鮮総督府鉄道局の清津工場があったが、36年度末の人員は154名にとどまった。しかし39年から大日本紡績・清津工場が操業し、同年5月には三菱鉱業・清津製煉所の第1号炉の火入れがあり、さらに42年5月には日本製鉄・清津製鉄所第1熔鉱炉の火入れが実現した。また陸軍の要請を受けて日本高周波重工業は日本原鉄を設立し、43年12月に同社清津工場の電撃炉の火入れが行われた。こうした戦時期の工業化、大規模工場の進出によって清津は大きく変貌することになった。しかし大規模工場の進出にもかかわらず地元における機械器具工業の展開の勢いは弱く、大規模工場はプラント類のメンテナンスを自社内で行うしかなかった。

1930年末の清津府の人口は3万3725人（朝鮮人比率71%）であり、その後の日本人人口の伸びは緩やかであったが、39年を境に急増し42年末には3万1659人に達した。朝鮮人人口の伸びは日本人に先行して35年から顕著になり、40年には前年と比較して倍増する。中国人（「満洲国人」を含む）を中心とする外国人が増え始めるのは39年以降であった。こうした人口動態の結果、42年末の清津府は京城府111万人、平壤府39万人、釜山33万人に次ぐ、23万4388人（朝鮮人比率85%）の人口を擁する朝鮮第4位の大都市に成長した。しかし清津の平和は長くは続かなかった。45年8月13日に突如ソ連軍による清津上陸作戦が決行され、激戦の後16日に清津はソ連軍に占領された。ここから生き残った日本人住民の苦難の抑留生活、引揚げが始まることになる。